

2023年3月31日

各位

株式会社三井住友銀行

株式会社丸井グループへの「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の提供について

株式会社三井住友銀行（頭取 CEO：高島 誠）（以下、「三井住友銀行」）は、株式会社丸井グループ（代表取締役社長 代表執行役員：青井 浩）に対し、「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」を提供いたしました。

「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」は、企業の事業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を包括的に分析・評価し、サステナビリティ経営の実現に向けた活動を継続的に支援することを目的とした融資です。

三井住友銀行が株式会社丸井グループに対して実施したポジティブ・インパクト・ファイナンスについては、ポジティブ・インパクト金融原則（※1 以下、「PIF 原則」）に適合していることを確認したセカンドオピニオンを第三者評価機関である株式会社格付投資情報センター（以下、「R&I」）より取得しています（※2）。

また、別途、三井住友銀行においても自行のポジティブ・インパクト・ファイナンスの運営体制が PIF 原則に適合している旨のセカンドオピニオンを R&I より取得しています（※3）。

株式会社丸井グループは、「すべての人が「しあわせ」を感じられるインクルーシブで豊かな社会を共に創る」をミッションに掲げ、小売事業やフィンテック事業において「共創経営」を展開しています。

これまで見過ごされてきたものを包含する・取り込むという意味が込められた「インクルージョン」の視点で、サステナビリティと Well-being に関わる重点テーマを設定し、すべてのステークホルダーとの共創を通じて取組みを推進してきました。また 2021 年にはこれまでの骨子であった「事業戦略」「資本政策」に「インパクト」を新たに加えた中期経営計画を策定しており、インパクトと収益を両立させる経営に向けて、持続的な企業価値向上と社会課題の解決に積極的に取り組んでいます（※4）。

三井住友銀行が株式会社丸井グループとポジティブ・インパクト・ファイナンスを提供するにあたり、上記を踏まえ株式会社丸井グループの事業活動に関連する重要なインパクト領域を評価して決定した重点取組項目及び評価指標は次の通りです。

<重点取組項目及び評価指標>

重点取組項目		評価指標	関連するSDGs
低炭素社会やサーキュラーエコノミーの共創	気候変動に配慮したグリーン・ビジネスとライフスタイルの推進	<目標> ・温室効果ガス削減率 <評価指標> ・グループ全体の Scope 1 と Scope 2 の合計を 2017 年 3 月期比 80%削減、Scope 3 を 35%削減	 
		<目標> ・CDP 気候変動スコア <評価指標> ・2026 年 3 月期時点で、スコア『A』を維持	
		<目標> ・再生可能エネルギー調達比率 <評価指標> ・2026 年 3 月期までに、70%を達成	
	廃棄物の適正処理と資源の有効活用	<目標> ・リサイクル率 <評価指標> ・2026 年 3 月期までに、75%を達成	 
多様性を活かす組織づくり	女性活躍推進に向けた意識改革・風土づくり	<目標> ・「女性イキイキ指数」 <評価指標> ・2026 年 3 月期までに、所定 7 項目の目標値 (*) を達成	  

	<p>障がい者の 雇用促進</p>	<p><目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 障がい者雇用率 <p><評価指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 2026年3月期時点で、法定雇用率以上を維持 	 
	<p>一人ひとりの活躍 を支える Well-being 経営 の推進</p>	<p><目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 人件費に占める人的資本投資額の割合 <p><評価指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 2026年3月期までに、35%を達成 	

*:「女性イキイキ指数」(2026年3月期目標)の所定7項目の目標値:

【意識改革・風土づくり】

- ①男性の育休取得率100%の維持(100%)、②男性の産休取得率(産後8週以内)(80%)、③男性の育休1カ月以上取得率(20%)、④女性の上位職志向(75%)

【女性の活躍推進】

- ⑤女性リーダー比率(40%)、⑥意思決定層に占める女性の割合(20%)、⑦執行役員に占める女性の割合(30%)

SMBCグループでは2021年7月27日に「SMBC Group GREEN Innovator」のコンセプトを公表し、社会のサステナビリティをお客さまとともに実現するためのサービス・商品の提供に一層注力してまいります。また、三井住友銀行では、お客さまのサステナビリティ経営に向けたソリューションの提供や対話を行い、持続可能な社会及び市場の形成にも一層貢献を行ってまいります。

<ご参考>

※1 ポジティブ・インパクト金融原則とは

SDGs の達成に向け、金融機関が積極的な投融資を行うための原則として、2017 年 1 月に国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI) により策定されたものです。資金提供先企業のネガティブな影響を軽減し、現実的かつ信頼性のある方法でポジティブな影響を高めるための資金提供のあり方を定めており、「定義」、「枠組み」、「透明性」、「評価」の 4 つの原則で構成されています。

※2 株式会社格付投資情報センター ホームページ

<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/sustainabilityfinance/index.html>

をご参照ください。

※3 株式会社格付投資情報センター ホームページ

<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/sustainabilityfinance/index.html>

をご参照ください。

※4 株式会社丸井グループ ホームページ

<https://www.0101maruigroup.co.jp/>

をご参照ください。